

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年5月29日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目 1 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	N E X T F U N D S 外国債券・F T S E世界国債インデックス（除く日 本・為替ヘッジあり）連動型上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2019年12月4日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

（４）発行（売出）価格

<訂正前>

取得申込日の翌営業日（以下「取得申込受付日」といいます。）の基準価額 に100.05%以内（2019年12月4日現在100.03%）の率を乗じて得た価額（「販売基準価額」といいます。）とします。

なお、取得申込受付日の前営業日の午後3時30分までに委託者に追加設定の連絡をして受理されたものを当日の申込みとします。

「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<訂正後>

取得申込日の翌営業日（以下「取得申込受付日」といいます。）の基準価額 に100.05%以内（2020年5月29日現在100.03%）の率を乗じて得た価額（「販売基準価額」といいます。）とします。

なお、取得申込受付日の前営業日の午後3時30分までに委託者に追加設定の連絡をして受理されたものを当日の申込みとします。

「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（3）ファンドの仕組み

< 更新後 >

■ 委託会社の概況(2020年4月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

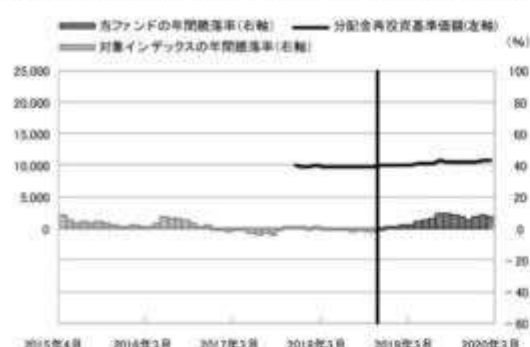
3 投資リスク

< 更新後 >

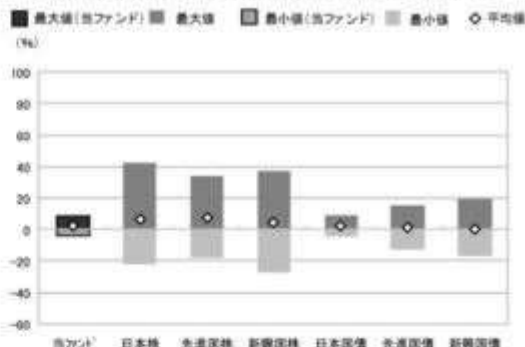
リスクの定量的比較

(2015年4月末～2020年3月末:月次)

＜ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移＞



＜ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較＞



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	9.1	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値(%)	△3.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	2.1	6.8	6.0	4.2	2.0	1.2	0.6

- ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。当初元本(100口あたり)を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- ※年間騰落率は、2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、2018年11月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。

- ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
- ※決算日に対応した数値とは異なります。
- ※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株: 東証株価指数(TOPX)(配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所に所有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが所有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」といいます)についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」といいます)「(指数スポンサー)」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」といいます)についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると思われる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPMS J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所: 株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

< 更新後 >

販売基準価額（取得申込日の翌営業日の基準価額に100.05%以内（2020年5月29日現在100.03%）の率を乗じて得た価額）に、販売会社が独自に定める率を乗じて得た手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額 とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

購入時手数料は、ファンドの購入に関する事務手続き等の対価として、購入時に頂戴するものです。

（３）信託報酬等

< 更新後 >

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、次の第1号により計算した額に、第2号により計算した額を加算して得た額とします。

1. 信託財産の純資産総額に年0.132%（税抜年0.12%）以内で委託会社が定める率（2020年5月29日現在年0.132%（税抜年0.12%））（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とし、その配分については以下の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 受託会社 >
年0.10%	年0.02%

* 上記配分は、2020年5月29日現在の信託報酬率における配分です。

2. 信託財産に属する有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料の44%（税抜40%）以内の額から、当該貸付に係る事務の処理を第三者に委託した場合に要する費用を控除した額とし、その配分については、委託会社は80%、受託会社は20%とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）その他の手数料等

< 更新後 >

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券の貸付に係る事務の処理を第三者に委託した場合に要する費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、受益権の上場に係る費用および対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（以下「商標使用料」といいます。）ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことがで

きます。なお、信託財産中から支払わない金額については、委託者の負担となり、委託者が受領する信託報酬中から支払います。

< 商標使用料 >

2020年5月29日現在、対象指数に係る商標使用料は以下の通りです。

純資産総額に対し、年0.02%の率を乗じて得た額とします。

< 上場に係る費用 >

2020年5月29日現在、受益権の上場に係る費用は以下の通りです。

- ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。
- ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産中から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中から支払われます。

販売基準価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に100.05%以内（2020年5月29日現在100.03%）の率を乗じた価額となります。したがって、購入時には、基準価額に0.05%以内（2020年5月29日現在0.03%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、購入する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.05%以内（2020年5月29日現在0.03%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）課税上の取扱い

< 更新後 >

個人の受益者に対する課税

- 収益分配金の受取時

分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

- 受益権の売却時、換金（解約）時および償還時

売却時、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率によ

り源泉徴収が行なわれます。

売却時、換金(解約)時および償還時の価額から取得費(買付・申込手数料(税込)を含む)及び譲渡費用を控除した利益が譲渡益として課税対象となります。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
^(注1) ・ 特定公社債の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

* 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

● 収益分配金の受取時

分配金については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

● 受益権の売却時、換金(解約)時および償還時

法人の投資家については、受益権の売却時、換金(解約)時および償還時における源泉徴収はありません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2020年3月末現在）が変更になる場合があります。

なお、上記のほか、日本の非居住者である受益者には、日本以外の国における税金が課せられる場合があります。

5 運用状況

以下は2020年3月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジあり）連動型上場投信

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	2,411,429,111	49.42
	カナダ	81,851,611	1.67
	メキシコ	27,420,045	0.56
	ドイツ	241,971,435	4.95
	イタリア	387,045,281	7.93
	フランス	430,496,352	8.82
	オランダ	89,382,996	1.83
	スペイン	272,823,858	5.59
	ベルギー	105,556,128	2.16
	オーストリア	59,731,265	1.22
	フィンランド	16,340,579	0.33
	アイルランド	30,328,575	0.62
	イギリス	298,169,700	6.11
	スウェーデン	10,027,427	0.20
	ノルウェー	15,623,261	0.32
	デンマーク	13,731,368	0.28
	ポーランド	23,899,876	0.48
	オーストラリア	87,540,225	1.79
	シンガポール	33,557,913	0.68
	南アフリカ	18,484,721	0.37
	小計	4,655,411,727	95.42
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	223,285,988	4.57
合計（純資産総額）		4,878,697,715	100.00

(参考) 外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	33,521,300,854	48.97
	カナダ	1,311,708,495	1.91
	メキシコ	471,128,442	0.68

	ドイツ	3,904,451,039	5.70
	イタリア	5,864,956,333	8.56
	フランス	6,268,104,191	9.15
	オランダ	1,244,329,837	1.81
	スペイン	3,723,492,691	5.43
	ベルギー	1,536,844,487	2.24
	オーストリア	841,991,334	1.23
	フィンランド	356,068,267	0.52
	アイルランド	680,268,949	0.99
	イギリス	4,281,632,087	6.25
	スウェーデン	185,224,966	0.27
	ノルウェー	116,807,329	0.17
	デンマーク	296,222,686	0.43
	ポーランド	359,825,939	0.52
	オーストラリア	1,229,129,065	1.79
	シンガポール	584,355,143	0.85
	南アフリカ	247,747,842	0.36
	小計	67,025,589,976	97.92
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,420,982,172	2.07
合計（純資産総額）		68,446,572,148	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジあり）連動型上場投信

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	700,000	12,224.66	85,572,685	12,386.21	86,703,501	3	2025/9/30	1.77
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	700,000	11,061.12	77,427,869	11,118.08	77,826,624	1.5	2021/11/30	1.59
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	600,000	11,449.68	68,698,088	11,654.16	69,924,971	2.125	2024/3/31	1.43
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	600,000	11,354.02	68,124,179	11,586.14	69,516,858	1.75	2024/12/31	1.42
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	600,000	11,159.75	66,958,508	11,277.50	67,665,053	1.5	2023/3/31	1.38
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	600,000	11,054.32	66,325,933	11,101.08	66,606,507	1.5	2021/10/31	1.36
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	500,000	11,813.15	59,065,783	12,280.78	61,403,927	2.375	2027/5/15	1.25
8	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	500,000	12,181.09	60,905,464	12,192.90	60,964,522	0	2024/3/25	1.24
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	500,000	11,169.95	55,849,765	11,260.92	56,304,642	1.75	2022/7/15	1.15
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	500,000	11,054.32	55,271,606	11,110.43	55,552,186	1.75	2021/7/31	1.13
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	310,000	16,319.05	50,589,081	17,034.02	52,805,463	4.25	2039/5/15	1.08
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	450,000	11,422.89	51,403,041	11,603.14	52,214,165	1.625	2026/2/15	1.07
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	440,000	11,099.57	48,838,115	11,152.52	49,071,105	2.125	2021/6/30	1.00
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	320,000	13,423.50	42,955,201	15,013.01	48,041,640	2.875	2049/5/15	0.98
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	400,000	11,169.52	44,678,115	11,746.83	46,987,352	1.5	2030/2/15	0.96

16	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	270,000	15,668.11	42,303,921	16,521.75	44,608,737	3.75	2043/11/15	0.91
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	300,000	12,923.56	38,770,688	13,732.98	41,198,957	2.5	2045/2/15	0.84
18	イギリス	国債証券	UK TREASURY	230,000	15,264.32	35,107,955	16,796.98	38,633,069	1.75	2049/1/22	0.79
19	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	300,000	12,729.56	38,188,693	12,809.90	38,429,706	0.5	2026/2/15	0.78
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	300,000	11,320.02	33,960,062	12,801.12	38,403,386	2	2050/2/15	0.78
21	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	210,000	18,188.33	38,195,508	17,490.16	36,729,347	5.75	2033/2/1	0.75
22	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	250,000	15,419.81	38,549,545	14,630.29	36,575,725	1.5	2050/5/25	0.74
23	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	300,000	11,914.95	35,744,852	12,065.16	36,195,496	0	2029/11/25	0.74
24	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	300,000	12,308.27	36,924,810	11,966.47	35,899,430	0.4	2022/4/30	0.73
25	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	300,000	11,770.17	35,310,527	11,795.40	35,386,202	0.05	2023/1/15	0.72
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	300,000	11,615.05	34,845,155	11,726.43	35,179,298	2.75	2023/5/31	0.72
27	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	180,000	20,736.44	37,325,610	19,449.47	35,009,046	3.25	2045/5/25	0.71
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	300,000	11,455.20	34,365,622	11,658.41	34,975,241	1.625	2026/10/31	0.71
29	イギリス	国債証券	UK TREASURY	140,000	24,186.91	33,861,680	24,610.87	34,455,221	4.25	2046/12/7	0.70
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	300,000	11,152.94	33,458,845	11,255.82	33,767,483	1.5	2023/1/15	0.69

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	95.42
合 計	95.42

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,150,000	10,997.35	676,337,417	11,173.35	687,161,276	2.125	2021/8/15	1.00
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	3,450,000	14,530.50	501,302,420	16,521.75	570,000,526	3.75	2043/11/15	0.83
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,030,000	12,157.71	489,955,793	13,824.81	557,139,880	2.5	2046/2/15	0.81
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,500,000	11,644.81	524,016,450	12,080.13	543,605,850	2.625	2025/3/31	0.79
5	イギリス	国債証券	UK TREASURY	2,180,000	23,087.01	503,296,999	24,610.87	536,517,010	4.25	2046/12/7	0.78
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,200,000	11,921.98	500,723,406	12,694.84	533,183,643	2.75	2028/2/15	0.77
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	12,287.79	491,511,974	13,153.12	526,125,009	3.125	2028/11/15	0.76
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,400,000	12,563.31	427,152,650	14,547.93	494,629,795	2.75	2047/11/15	0.72
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,721.39	468,855,856	12,233.17	489,326,888	2.875	2025/4/30	0.71
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,200,000	10,964.62	460,514,145	11,614.20	487,796,466	1.625	2026/5/15	0.71
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,313.21	452,528,721	11,819.95	472,798,309	2.25	2024/11/15	0.69
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,400,000	11,900.73	404,624,829	13,845.21	470,737,363	2.5	2046/5/15	0.68
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,110,000	11,347.50	466,382,546	11,417.79	469,271,462	2	2023/2/15	0.68
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,158.47	446,339,038	11,642.25	465,690,361	2	2024/6/30	0.68

15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,134.24	445,369,770	11,603.14	464,125,908	1.625	2026/2/15	0.67
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,020,000	13,028.14	393,449,842	15,037.67	454,137,637	3	2045/11/15	0.66
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,060.27	442,410,955	11,340.42	453,617,022	1.75	2023/1/31	0.66
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	10,998.20	439,928,270	11,238.39	449,535,897	1.625	2022/8/31	0.65
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	10,789.47	431,578,947	11,025.83	441,033,575	1.125	2021/8/31	0.64
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,800,000	10,877.04	413,327,828	11,553.83	439,045,717	1.5	2026/8/15	0.64
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,400,000	11,834.29	402,366,191	12,733.95	432,954,639	2.625	2029/2/15	0.63
22	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	2,480,000	18,589.95	461,030,946	17,406.48	431,680,704	4.75	2044/9/1	0.63
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,820,000	12,379.98	349,115,569	14,539.00	410,000,020	2.75	2047/8/15	0.59
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	2,680,000	14,587.89	390,955,595	15,140.97	405,778,097	6.5	2026/11/15	0.59
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,760,000	12,724.60	351,199,156	14,688.64	405,406,714	2.875	2045/8/15	0.59
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,400,000	11,489.21	390,633,372	11,891.37	404,306,832	2.75	2024/2/15	0.59
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,100,000	11,977.88	371,314,351	12,877.64	399,207,128	2.875	2028/8/15	0.58
28	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3,100,000	13,304.71	412,446,305	12,802.60	396,880,895	2.2	2027/6/1	0.57
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,500,000	10,794.57	377,810,146	11,213.74	392,480,931	1.25	2023/7/31	0.57
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,300,000	15,170.73	348,926,816	17,034.02	391,782,470	4.25	2039/5/15	0.57

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	97.92
合 計	97.92

投資不動産物件

NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジあり）連動型上場投信
該当事項はありません。

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジあり）連動型上場投信

該当事項はありません。

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

（３）運用実績

純資産の推移

NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジあり）連動型上場投信

2020年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産及び金融商品取引所の取引価格の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格（円）
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1計算期間	(2018年 3月 7日)	536	538	975.8500	979.0500	986
第2計算期間	(2018年 9月 7日)	922	929	971.2200	978.3200	—
第3計算期間	(2019年 3月 7日)	1,216	1,227	973.2100	982.3100	975
第4計算期間	(2019年 9月 7日)	4,169	4,193	1,034.7000	1,040.5000	1,039
第5計算期間	(2020年 3月 7日)	6,413	6,457	1,051.3700	1,058.6700	1,046
	2019年 3月末日	1,235	—	988.7600	—	991
	4月末日	1,227	—	981.9100	—	—
	5月末日	1,733	—	996.1700	—	999
	6月末日	3,198	—	1,012.1100	—	1,009
	7月末日	3,212	—	1,016.5400	—	1,020
	8月末日	3,918	—	1,047.8300	—	1,047
	9月末日	3,299	—	1,034.3500	—	1,034
	10月末日	3,309	—	1,021.4500	—	1,024
	11月末日	4,416	—	1,020.0500	—	1,021
	12月末日	4,562	—	1,013.9500	—	1,017
	2020年 1月末日	5,926	—	1,032.4200	—	1,032
	2月末日	6,376	—	1,045.3100	—	1,050
	3月末日	4,878	—	1,051.4400	—	1,050

決算日が休日の場合は、前営業日の取引価格を記載しております。

分配の推移

NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジあり）連動型上場投信

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年12月 7日～2018年 3月 7日	3.2000円
第2計算期間	2018年 3月 8日～2018年 9月 7日	7.1000円
第3計算期間	2018年 9月 8日～2019年 3月 7日	9.1000円
第4計算期間	2019年 3月 8日～2019年 9月 7日	5.8000円
第5計算期間	2019年 9月 8日～2020年 3月 7日	7.3000円

収益率の推移

NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジあり）連動型上場投信

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年12月 7日～2018年 3月 7日	2.1%
第2計算期間	2018年 3月 8日～2018年 9月 7日	0.3%
第3計算期間	2018年 9月 8日～2019年 3月 7日	1.1%
第4計算期間	2019年 3月 8日～2019年 9月 7日	6.9%
第5計算期間	2019年 9月 8日～2020年 3月 7日	2.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジあり）連動型上場投信

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年12月 7日～2018年 3月 7日	550,000	—	550,000
第2計算期間	2018年 3月 8日～2018年 9月 7日	400,000	—	950,000
第3計算期間	2018年 9月 8日～2019年 3月 7日	300,000	—	1,250,000
第4計算期間	2019年 3月 8日～2019年 9月 7日	2,880,000	100,000	4,030,000
第5計算期間	2019年 9月 8日～2020年 3月 7日	2,910,000	840,000	6,100,000

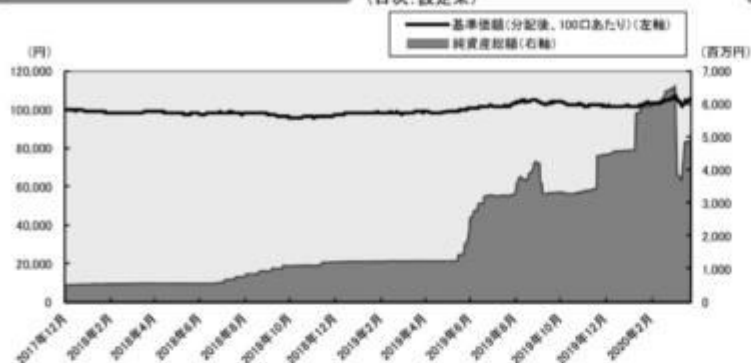
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >

運用実績（2020年3月31日現在）**基準価額・純資産の推移**

（日次：設定来）

**分配の推移**

（100口あたり、課税前）

2020年3月	730 円
2019年9月	580 円
2019年3月	910 円
2018年9月	710 円
2018年3月	320 円
設定来累計	3,250 円

主要な資産の状況

銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	種類	投資比率（%）
1	US TREASURY N/B	国債証券	1.8
2	US TREASURY N/B	国債証券	1.6
3	US TREASURY N/B	国債証券	1.4
4	US TREASURY N/B	国債証券	1.4
5	US TREASURY N/B	国債証券	1.4
6	US TREASURY N/B	国債証券	1.4
7	US TREASURY N/B	国債証券	1.3
8	FRANCE (GOVT OF)	国債証券	1.2
9	US TREASURY N/B	国債証券	1.2
10	US TREASURY N/B	国債証券	1.1

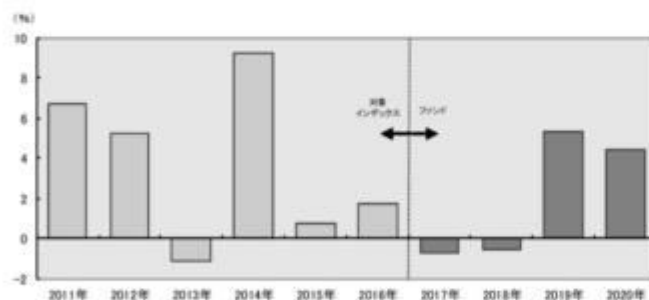
国/地域別投資比率（上位）

順位	国/地域（通貨別）	投資比率（%）
1	アメリカ	49.4
2	フランス	8.8
3	イタリア	7.9
4	イギリス	6.1
5	スペイン	5.6

※ユーロについては発行国で記載しております。

年間収益率の推移

（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2011年から2016年は対象インデックスの年間収益率。
- ・2017年は設定日（2017年12月7日）から年末までのファンドの収益率。
- ・2020年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(2019年9月8日から2020年3月7日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジあり）連動型上場投信

(1) 貸借対照表

(単位：円)		
	第4期 (2019年 9月 7日現在)	第5期 (2020年 3月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	396,420,180	12,624,071
コール・ローン	14,633,842	61,093,898
国債証券	4,146,951,387	6,264,066,343
派生商品評価勘定	-	80,179,956
未収入金	43,207,082	-
未収利息	16,862,793	28,086,306
前払費用	7,827,997	10,933,333
その他未収収益	-	112,690
差入委託証拠金	5,173,982	4,131,895
流動資産合計	4,631,077,263	6,461,228,492
資産合計	4,631,077,263	6,461,228,492
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	29,911,845	-
未払金	406,185,678	-
未払収益分配金	23,374,000	44,530,000
未払受託者報酬	250,808	482,982
未払委託者報酬	1,253,936	2,414,877
未払利息	48	176
その他未払費用	249,692	446,488
流動負債合計	461,226,007	47,874,523
負債合計	461,226,007	47,874,523
純資産の部		
元本等		
元本	4,030,000,000	6,100,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	139,851,256	313,353,969
（分配準備積立金）	366,680	90,934
元本等合計	4,169,851,256	6,413,353,969
純資産合計	4,169,851,256	6,413,353,969
負債純資産合計	4,631,077,263	6,461,228,492

(2) 損益及び剰余金計算書

	第4期 自 2019年 3月 8日 至 2019年 9月 7日	第5期 自 2019年 9月 8日 至 2020年 3月 7日
営業収益		
受取利息	25,939,360	48,658,023
有価証券売買等損益	152,446,127	173,876,117
派生商品取引等損益	830,953	1,109,422
為替差損益	15,968,379	28,847,836
その他収益	61,122	114,594
営業収益合計	161,647,277	192,691,476
営業費用		
支払利息	24,307	23,914
受託者報酬	250,808	482,982
委託者報酬	1,253,936	2,414,877
その他費用	774,826	1,596,590
営業費用合計	2,303,877	4,518,363
営業利益又は営業損失（ ）	159,343,400	188,173,113
経常利益又は経常損失（ ）	159,343,400	188,173,113
当期純利益又は当期純損失（ ）	159,343,400	188,173,113
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	33,485,644	139,851,256
剰余金増加額又は欠損金減少額	41,462,500	58,695,600
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	41,462,500	58,695,600
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,095,000	28,836,000
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,095,000	28,836,000
分配金	23,374,000	44,530,000
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	139,851,256	313,353,969

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。

4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
5.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年 9月 8日から2020年 3月 7日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第4期 2019年 9月 7日現在	第5期 2020年 3月 7日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,030,000口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 6,100,000口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1,034.70円 (100口当たり純資産額) (103,470円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1,051.37円 (100口当たり純資産額) (105,137円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第4期 自 2019年 3月 8日 至 2019年 9月 7日	第5期 自 2019年 9月 8日 至 2020年 3月 7日																																																																		
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																																		
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>当期配当等収益額</td><td>A</td><td>25,976,175円</td></tr><tr><td>親ファンドの配当等収益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>分配準備積立金</td><td>C</td><td>44,075円</td></tr><tr><td>配当等収益合計額</td><td>D=A+B+C</td><td>26,020,250円</td></tr><tr><td>経費</td><td>E</td><td>2,279,570円</td></tr><tr><td>収益分配可能額</td><td>F=D-E</td><td>23,740,680円</td></tr><tr><td>収益分配金</td><td>G</td><td>23,374,000円</td></tr><tr><td>次期繰越金(分配準備積立金)</td><td>H=F-G</td><td>366,680円</td></tr><tr><td>口数</td><td>I</td><td>4,030,000口</td></tr><tr><td>100口当たり分配金</td><td>J=G/I × 100</td><td>580円</td></tr></table>	項目			当期配当等収益額	A	25,976,175円	親ファンドの配当等収益額	B	0円	分配準備積立金	C	44,075円	配当等収益合計額	D=A+B+C	26,020,250円	経費	E	2,279,570円	収益分配可能額	F=D-E	23,740,680円	収益分配金	G	23,374,000円	次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	366,680円	口数	I	4,030,000口	100口当たり分配金	J=G/I × 100	580円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>当期配当等収益額</td><td>A</td><td>48,748,703円</td></tr><tr><td>親ファンドの配当等収益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>分配準備積立金</td><td>C</td><td>366,680円</td></tr><tr><td>配当等収益合計額</td><td>D=A+B+C</td><td>49,115,383円</td></tr><tr><td>経費</td><td>E</td><td>4,494,449円</td></tr><tr><td>収益分配可能額</td><td>F=D-E</td><td>44,620,934円</td></tr><tr><td>収益分配金</td><td>G</td><td>44,530,000円</td></tr><tr><td>次期繰越金(分配準備積立金)</td><td>H=F-G</td><td>90,934円</td></tr><tr><td>口数</td><td>I</td><td>6,100,000口</td></tr><tr><td>100口当たり分配金</td><td>J=G/I × 100</td><td>730円</td></tr></table>	項目			当期配当等収益額	A	48,748,703円	親ファンドの配当等収益額	B	0円	分配準備積立金	C	366,680円	配当等収益合計額	D=A+B+C	49,115,383円	経費	E	4,494,449円	収益分配可能額	F=D-E	44,620,934円	収益分配金	G	44,530,000円	次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	90,934円	口数	I	6,100,000口	100口当たり分配金	J=G/I × 100	730円
項目																																																																			
当期配当等収益額	A	25,976,175円																																																																	
親ファンドの配当等収益額	B	0円																																																																	
分配準備積立金	C	44,075円																																																																	
配当等収益合計額	D=A+B+C	26,020,250円																																																																	
経費	E	2,279,570円																																																																	
収益分配可能額	F=D-E	23,740,680円																																																																	
収益分配金	G	23,374,000円																																																																	
次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	366,680円																																																																	
口数	I	4,030,000口																																																																	
100口当たり分配金	J=G/I × 100	580円																																																																	
項目																																																																			
当期配当等収益額	A	48,748,703円																																																																	
親ファンドの配当等収益額	B	0円																																																																	
分配準備積立金	C	366,680円																																																																	
配当等収益合計額	D=A+B+C	49,115,383円																																																																	
経費	E	4,494,449円																																																																	
収益分配可能額	F=D-E	44,620,934円																																																																	
収益分配金	G	44,530,000円																																																																	
次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	90,934円																																																																	
口数	I	6,100,000口																																																																	
100口当たり分配金	J=G/I × 100	730円																																																																	
2. その他費用 その他費用のうち84,244円は上場に係る費用、233,683円は対象指数についての商標使用料、431,874円は外貨建資産の保管等に要する費用であります。	2. その他費用 その他費用のうち497,175円は上場に係る費用、441,613円は対象指数についての商標使用料、601,019円は外貨建資産の保管等に要する費用であります。																																																																		

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第4期 自 2019年 3月 8日 至 2019年 9月 7日	第5期 自 2019年 9月 8日 至 2020年 3月 7日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第4期 2019年 9月 7日現在	第5期 2020年 3月 7日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法

国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第4期 自 2019年 3月 8日 至 2019年 9月 7日	第5期 自 2019年 9月 8日 至 2020年 3月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第4期 自 2019年 3月 8日 至 2019年 9月 7日	第5期 自 2019年 9月 8日 至 2020年 3月 7日
期首元本額 1,250,000,000円	期首元本額 4,030,000,000円
期中追加設定元本額 2,880,000,000円	期中追加設定元本額 2,910,000,000円
期中一部解約元本額 100,000,000円	期中一部解約元本額 840,000,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第4期 自 2019年 3月 8日 至 2019年 9月 7日	第5期 自 2019年 9月 8日 至 2020年 3月 7日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	146,366,351	175,766,367
合計	146,366,351	175,766,367

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

	第4期(2019年 9月 7日現在)	第5期(2020年 3月 7日現在)
--	--------------------	--------------------

種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	4,202,482,474	-	4,232,394,319	29,911,845	6,333,129,699	-	6,252,949,743	80,179,956
米ドル	2,014,908,195	-	2,027,262,210	12,354,015	3,078,171,496	-	3,045,632,886	32,538,610
カナダドル	75,118,115	-	75,999,153	881,038	113,895,693	-	110,539,440	3,356,253
メキシコペソ	25,934,942	-	26,669,720	734,778	45,843,321	-	43,666,560	2,176,761
ユーロ	1,637,974,197	-	1,645,775,424	7,801,227	2,375,899,028	-	2,350,771,980	25,127,048
英ポンド	272,365,005	-	277,309,734	4,944,729	421,631,144	-	411,071,715	10,559,429
スウェーデンクローナ	5,217,168	-	5,304,000	86,832	14,049,448	-	13,912,800	136,648
ノルウェークローネ	4,854,873	-	4,933,760	78,887	18,213,206	-	17,868,060	345,146
デンマーククローネ	19,401,920	-	19,502,560	100,640	26,470,156	-	26,189,900	280,256
ズロチ	17,955,691	-	18,224,360	268,669	33,681,058	-	33,435,710	245,348
豪ドル	78,103,932	-	79,719,718	1,615,786	121,990,356	-	118,825,352	3,165,004
シンガポールドル	28,138,255	-	28,413,280	275,025	51,575,487	-	50,462,020	1,113,467
ランド	22,510,181	-	23,280,400	770,219	31,709,306	-	30,573,320	1,135,986
合計	4,202,482,474	-	4,232,394,319	29,911,845	6,333,129,699	-	6,252,949,743	80,179,956

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年3月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年3月7日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	US TREASURY BOND	100,000.00	107,406.25	
		US TREASURY BOND	100,000.00	130,734.37	
		US TREASURY BOND	100,000.00	137,515.62	
		US TREASURY BOND	30,000.00	41,967.18	
		US TREASURY BOND	220,000.00	303,428.11	
		US TREASURY BOND	100,000.00	137,648.43	
		US TREASURY BOND	270,000.00	388,715.62	
		US TREASURY N/B	140,000.00	141,886.71	
		US TREASURY N/B	200,000.00	203,601.56	
		US TREASURY N/B	200,000.00	201,859.36	
		US TREASURY N/B	100,000.00	101,855.46	
		US TREASURY N/B	200,000.00	205,117.18	
		US TREASURY N/B	640,000.00	652,749.95	
		US TREASURY N/B	400,000.00	402,656.24	
		US TREASURY N/B	70,000.00	71,607.80	
		US TREASURY N/B	400,000.00	402,781.24	
		US TREASURY N/B	500,000.00	507,871.05	
		US TREASURY N/B	90,000.00	91,930.07	
		US TREASURY N/B	200,000.00	204,703.12	
		US TREASURY N/B	110,000.00	113,966.00	
		US TREASURY N/B	150,000.00	153,398.43	
		US TREASURY N/B	600,000.00	611,671.86	
		US TREASURY N/B	350,000.00	359,378.88	
		US TREASURY N/B	200,000.00	204,968.74	
		US TREASURY N/B	400,000.00	413,828.12	
		US TREASURY N/B	100,000.00	102,351.56	
		US TREASURY N/B	130,000.00	133,493.75	
		US TREASURY N/B	100,000.00	102,570.31	
		US TREASURY N/B	200,000.00	206,820.30	

US TREASURY N/B	100,000.00	102,414.06	
US TREASURY N/B	200,000.00	205,328.12	
US TREASURY N/B	100,000.00	103,253.90	
US TREASURY N/B	100,000.00	102,500.00	
US TREASURY N/B	150,000.00	155,156.25	
US TREASURY N/B	100,000.00	102,593.75	
US TREASURY N/B	500,000.00	513,183.55	
US TREASURY N/B	170,000.00	175,564.83	
US TREASURY N/B	200,000.00	204,921.86	
US TREASURY N/B	150,000.00	154,617.18	
US TREASURY N/B	100,000.00	103,257.81	
US TREASURY N/B	600,000.00	621,609.36	
US TREASURY N/B	600,000.00	615,867.18	
US TREASURY N/B	250,000.00	259,238.27	
US TREASURY N/B	300,000.00	307,441.38	
US TREASURY N/B	100,000.00	103,195.31	
US TREASURY N/B	100,000.00	105,000.00	
US TREASURY N/B	100,000.00	103,992.18	
US TREASURY N/B	210,000.00	215,545.30	
US TREASURY N/B	120,000.00	123,665.61	
US TREASURY N/B	130,000.00	134,550.00	
US TREASURY N/B	300,000.00	320,179.68	
US TREASURY N/B	150,000.00	159,457.02	
US TREASURY N/B	100,000.00	107,187.50	
US TREASURY N/B	120,000.00	129,225.00	
US TREASURY N/B	250,000.00	263,554.67	
US TREASURY N/B	250,000.00	265,273.42	
US TREASURY N/B	200,000.00	216,218.74	
US TREASURY N/B	250,000.00	264,375.00	
US TREASURY N/B	220,000.00	231,928.11	
US TREASURY N/B	120,000.00	127,725.00	
US TREASURY N/B	150,000.00	161,296.87	
US TREASURY N/B	600,000.00	633,046.86	
US TREASURY N/B	150,000.00	158,414.05	
US TREASURY N/B	500,000.00	522,773.40	

US TREASURY N/B	250,000.00	265,585.92	
US TREASURY N/B	150,000.00	159,703.12	
US TREASURY N/B	150,000.00	160,828.12	
US TREASURY N/B	100,000.00	106,664.06	
US TREASURY N/B	400,000.00	415,312.48	
US TREASURY N/B	100,000.00	107,382.81	
US TREASURY N/B	300,000.00	315,093.75	
US TREASURY N/B	130,000.00	141,324.20	
US TREASURY N/B	100,000.00	106,335.93	
US TREASURY N/B	150,000.00	165,070.30	
US TREASURY N/B	150,000.00	160,769.52	
US TREASURY N/B	100,000.00	111,070.31	
US TREASURY N/B	250,000.00	278,339.82	
US TREASURY N/B	200,000.00	213,484.36	
US TREASURY N/B	250,000.00	277,031.25	
US TREASURY N/B	700,000.00	786,296.84	
US TREASURY N/B	40,000.00	44,981.24	
US TREASURY N/B	450,000.00	472,324.18	
US TREASURY N/B	260,000.00	271,456.25	
US TREASURY N/B	300,000.00	315,773.43	
US TREASURY N/B	500,000.00	526,640.60	
US TREASURY N/B	140,000.00	153,562.50	
US TREASURY N/B	250,000.00	277,050.77	
US TREASURY N/B	250,000.00	275,507.80	
US TREASURY N/B	120,000.00	132,543.74	
US TREASURY N/B	110,000.00	126,010.14	
US TREASURY N/B	500,000.00	579,296.85	
US TREASURY N/B	230,000.00	267,285.13	
US TREASURY N/B	100,000.00	118,640.62	
US TREASURY N/B	150,000.00	172,183.59	
US TREASURY N/B	220,000.00	248,342.17	
US TREASURY N/B	350,000.00	372,339.83	
US TREASURY N/B	40,000.00	58,390.62	
US TREASURY N/B	10,000.00	14,857.81	
US TREASURY N/B	130,000.00	198,757.80	

小計	US TREASURY N/B	20,000.00	27,390.62	
	US TREASURY N/B	410,000.00	614,807.79	
	US TREASURY N/B	80,000.00	123,187.49	
	US TREASURY N/B	150,000.00	192,679.68	
	US TREASURY N/B	300,000.00	423,468.75	
	US TREASURY N/B	190,000.00	268,968.75	
	US TREASURY N/B	500,000.00	593,789.05	
	US TREASURY N/B	400,000.00	507,718.72	
	US TREASURY N/B	110,000.00	131,192.18	
	US TREASURY N/B	180,000.00	214,945.30	
	US TREASURY N/B	450,000.00	513,509.76	
	US TREASURY N/B	200,000.00	256,406.24	
	US TREASURY N/B	120,000.00	157,640.60	
	US TREASURY N/B	220,000.00	277,294.51	
	US TREASURY N/B	510,000.00	643,875.00	
	US TREASURY N/B	240,000.00	317,221.87	
	US TREASURY N/B	210,000.00	278,635.53	
	銘柄数：116	26,060,000.00	28,851,004.19	
			(3,065,419,195)	
	組入時価比率：47.8%		49.0%	
カナダドル	CANADIAN GOVERNMENT	100,000.00	100,970.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	170,000.00	169,807.90	
	CANADIAN GOVERNMENT	100,000.00	100,567.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	80,000.00	81,895.20	
	CANADIAN GOVERNMENT	100,000.00	104,272.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	60,000.00	64,357.80	
	CANADIAN GOVERNMENT	120,000.00	125,306.40	
	CANADIAN GOVERNMENT	180,000.00	196,484.40	
	CANADIAN GOVERNMENT	90,000.00	143,370.90	
	CANADIAN GOVERNMENT	80,000.00	129,077.60	
	CANADIAN GOVERNMENT	20,000.00	30,774.40	
	CANADIAN GOVERNMENT	40,000.00	60,656.80	
	CANADIAN GOVERNMENT	80,000.00	110,528.00	
	銘柄数：13	1,220,000.00	1,418,068.40	
小計			(112,467,004)	

	組入時価比率：1.8%		1.8%	
メキシコペソ	MEX BONOS DESARR FIX RT	1,000,000.00	1,019,230.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	300,000.00	301,579.77	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	600,000.00	692,127.54	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	1,000,000.00	975,006.90	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	300,000.00	320,724.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	1,400,000.00	1,610,084.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	200,000.00	221,512.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	1,000,000.00	1,346,690.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	700,000.00	809,490.08	
	MEXICAN FIXED RATE BONDS	1,000,000.00	1,059,138.80	
	銘柄数：10	7,500,000.00	8,355,583.09	
小計			(44,785,925)	
	組入時価比率：0.7%		0.7%	
ユーロ	BELGIUM KINGDOM	50,000.00	54,953.95	
	BELGIUM KINGDOM	200,000.00	219,936.60	
	BELGIUM KINGDOM	70,000.00	72,282.00	
	BELGIUM KINGDOM	180,000.00	205,488.00	
	BELGIUM KINGDOM	50,000.00	54,884.45	
	BELGIUM KINGDOM	160,000.00	176,016.00	
	BELGIUM KINGDOM	50,000.00	75,827.00	
	BELGIUM KINGDOM	70,000.00	86,700.95	
	BELGIUM KINGDOM	70,000.00	129,717.70	
	BELGIUM KINGDOM	90,000.00	119,906.01	
	BELGIUM KINGDOM GOVT	130,000.00	229,648.90	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	100,000.00	112,061.40	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	200,000.00	203,852.00	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	100,000.00	102,310.00	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	150,000.00	175,343.85	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	50,000.00	58,680.25	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	100,000.00	117,215.00	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	150,000.00	153,300.00	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	200,000.00	225,996.20	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	100,000.00	112,661.30	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	60,000.00	82,960.98	
		160,000.00	177,397.76	

BONOS Y OBLIG DEL ESTADO			
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	200,000.00	221,980.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	120,000.00	150,096.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	10,000.00	17,761.86	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	170,000.00	331,798.01	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	150,000.00	218,816.17	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	100,000.00	104,631.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	50,000.00	53,106.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	150,000.00	161,683.50	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	200,000.00	220,440.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	200,000.00	217,106.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	155,000.00	163,614.90	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	100,000.00	151,853.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	40,000.00	44,222.80	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	200,000.00	295,178.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	200,000.00	217,758.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	180,000.00	196,533.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	10,000.00	16,959.30	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	80,000.00	143,786.80	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	40,000.00	71,509.24	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	100,000.00	194,326.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	120,000.00	220,539.12	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	130,000.00	228,777.90	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	40,000.00	57,500.00	
BUNDESSCHATZANWEISUNGEN	100,000.00	101,248.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	40,000.00	40,314.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	100,000.00	105,353.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	100,000.00	103,720.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	100,000.00	103,823.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	100,000.00	102,350.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	300,000.00	305,970.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	140,000.00	159,796.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	200,000.00	204,560.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	50,000.00	53,805.50	
BUONI POLIENNALI DEL TES	50,000.00	50,685.00	
	200,000.00	232,680.00	

BUONI POLIENNALI DEL TES			
BUONI POLIENNALI DEL TES	300,000.00	344,010.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	30,000.00	32,853.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	150,000.00	183,156.75	
BUONI POLIENNALI DEL TES	100,000.00	105,000.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	10,000.00	11,063.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	100,000.00	107,980.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	120,000.00	147,288.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	30,000.00	42,711.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	150,000.00	155,490.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	50,000.00	54,990.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	100,000.00	108,900.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	80,000.00	105,048.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	60,000.00	69,408.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	80,000.00	94,288.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	130,000.00	180,115.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	80,000.00	98,320.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	50,000.00	52,410.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	280,000.00	425,992.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	90,000.00	131,796.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	60,000.00	66,270.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	80,000.00	108,256.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	20,000.00	30,810.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	220,000.00	340,230.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	110,000.00	139,150.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	110,000.00	127,039.00	
FINNISH GOVERNMENT	100,000.00	101,675.20	
FINNISH GOVERNMENT	20,000.00	21,391.45	
FINNISH GOVERNMENT	60,000.00	76,639.98	
FINNISH GOVERNMENT	10,000.00	16,028.35	
FINNISH GOVERNMENT	20,000.00	27,289.54	
FRANCE (GOVT OF)	330,000.00	334,862.64	
FRANCE (GOVT OF)	100,000.00	108,148.80	
FRANCE (GOVT OF)	300,000.00	308,835.00	
FRANCE (GOVT OF)	180,000.00	202,845.24	

FRANCE (GOVT OF)	100,000.00	103,304.80	
FRANCE (GOVT OF)	100,000.00	106,776.00	
FRANCE (GOVT OF)	150,000.00	158,073.00	
FRANCE (GOVT OF)	100,000.00	111,095.00	
FRANCE (GOVT OF)	100,000.00	110,124.80	
FRANCE (GOVT OF)	100,000.00	110,489.20	
FRANCE (GOVT OF)	200,000.00	216,732.00	
FRANCE (GOVT OF)	100,000.00	119,595.76	
FRANCE (GOVT OF)	10,000.00	13,229.58	
FRANCE (GOVT OF)	140,000.00	203,075.46	
FRANCE (GOVT OF)	170,000.00	224,679.14	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	140,000.00	149,968.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	150,000.00	162,158.70	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	150,000.00	152,573.70	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	130,000.00	153,946.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	100,000.00	111,665.50	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	100,000.00	137,710.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	100,000.00	125,300.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	50,000.00	77,594.75	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	160,000.00	192,394.08	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	240,000.00	424,445.04	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	100,000.00	174,206.40	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	150,000.00	287,160.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	300,000.00	520,362.60	
IRISH GOVERNMENT	40,000.00	43,998.80	
IRISH TSY 0.8% 2022	90,000.00	92,698.20	
IRISH TSY 1.10% 2029	80,000.00	89,991.20	
IRISH TSY 1.5% 2050	30,000.00	38,384.70	
IRISH TSY 1.7% 2037	30,000.00	37,777.80	
IRISH TSY 2% 2045	10,000.00	13,927.64	
IRISH TSY 3.4% 2024	30,000.00	34,844.10	
NETHERLANDS GOVERNMENT	20,000.00	21,103.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	70,000.00	70,987.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	200,000.00	226,400.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	20,000.00	21,744.00	

小計	NETHERLANDS GOVERNMENT	100,000.00	112,160.00	
	NETHERLANDS GOVERNMENT	110,000.00	121,515.13	
	NETHERLANDS GOVERNMENT	120,000.00	129,140.16	
	NETHERLANDS GOVERNMENT	90,000.00	124,281.00	
	NETHERLANDS GOVERNMENT	50,000.00	94,875.00	
	NETHERLANDS GOVERNMENT	40,000.00	72,231.56	
	REPUBLIC OF AUSTRIA	120,000.00	122,415.24	
	REPUBLIC OF AUSTRIA	30,000.00	32,771.37	
	REPUBLIC OF AUSTRIA	200,000.00	221,258.00	
	REPUBLIC OF AUSTRIA	60,000.00	65,342.04	
	REPUBLIC OF AUSTRIA	200,000.00	220,452.60	
	REPUBLIC OF AUSTRIA	30,000.00	41,183.76	
	REPUBLIC OF AUSTRIA	50,000.00	87,949.20	
	REPUBLIC OF AUSTRIA	50,000.00	120,876.00	
	REPUBLIC OF IRELAND	80,000.00	91,195.60	
	SPANISH GOVERNMENT	140,000.00	212,993.77	
	SPANISH GOVERNMENT	150,000.00	249,240.00	
	銘柄数：143	15,805,000.00	19,630,107.73	
			(2,337,356,927)	
	組入時価比率：36.4%		37.3%	
英債券	UK TREASURY	40,000.00	43,904.00	
	UK TREASURY	50,000.00	52,689.50	
	UK TREASURY	10,000.00	10,084.10	
	UK TREASURY	100,000.00	107,267.00	
	UK TREASURY	100,000.00	103,363.00	
	UK TREASURY	120,000.00	133,845.60	
	UK TREASURY	100,000.00	123,972.00	
	UK TREASURY	40,000.00	43,369.60	
	UK TREASURY	120,000.00	129,217.20	
	UK TREASURY	50,000.00	65,563.50	
	UK TREASURY	30,000.00	33,542.70	
	UK TREASURY	50,000.00	52,686.50	
	UK TREASURY	140,000.00	203,378.00	
	UK TREASURY	60,000.00	92,886.00	
	UK TREASURY	30,000.00	46,464.00	

小計	UK TREASURY	30,000.00	35,061.00	
	UK TREASURY	110,000.00	179,938.00	
	UK TREASURY	40,000.00	43,308.00	
	UK TREASURY	130,000.00	229,528.00	
	UK TREASURY	140,000.00	253,988.00	
	UK TREASURY	210,000.00	243,432.00	
	UK TREASURY	80,000.00	98,408.00	
	UK TREASURY	170,000.00	322,235.00	
	UK TREASURY	100,000.00	124,630.00	
	UK TREASURY	100,000.00	210,940.00	
	銘柄数：25	2,150,000.00	2,983,700.70	
			(410,437,868)	
	組入時価比率：6.4%		6.6%	
スウェーデンクローナ	SWEDISH GOVERNMENT	100,000.00	114,780.00	
	SWEDISH GOVERNMENT	500,000.00	549,725.00	
	SWEDISH GOVERNMENT	200,000.00	219,197.60	
	SWEDISH GOVERNMENT	200,000.00	221,040.00	
	SWEDISH GOVERNMENT	100,000.00	165,723.20	
	銘柄数：5	1,100,000.00	1,270,465.80	
小計			(14,267,330)	
	組入時価比率：0.2%		0.2%	
ノルウェークローネ	NORWEGIAN GOVERNMENT	100,000.00	103,890.00	
	NORWEGIAN GOVERNMENT	1,000,000.00	1,088,100.00	
	NORWEGIAN GOVERNMENT	300,000.00	316,215.00	
小計	銘柄数：3	1,400,000.00	1,508,205.00	
			(17,238,783)	
	組入時価比率：0.3%		0.3%	
デンマーククローネ	KINGDOM OF DENMARK	100,000.00	108,930.00	
	KINGDOM OF DENMARK	400,000.00	439,560.00	
	KINGDOM OF DENMARK	400,000.00	446,200.00	
	KINGDOM OF DENMARK	320,000.00	645,230.08	
小計	銘柄数：4	1,220,000.00	1,639,920.08	
			(26,140,326)	
	組入時価比率：0.4%		0.4%	
ズロチ	POLAND GOVERNMENT BOND	200,000.00	202,116.80	
	POLAND GOVERNMENT BOND	200,000.00	222,000.00	

小計	POLAND GOVERNMENT BOND	200,000.00	208,982.42	
	POLAND GOVERNMENT BOND	300,000.00	310,830.00	
	POLAND GOVERNMENT BOND	260,000.00	280,540.00	
	銘柄数：5	1,160,000.00	1,224,469.22	
	組入時価比率：0.5%		(33,868,818)	0.5%
豪ドル	AUSTRALIAN GOVERNMENT	70,000.00	74,387.25	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	140,000.00	146,958.00	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	100,000.00	115,735.95	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	80,000.00	87,520.00	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	160,000.00	182,187.68	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	100,000.00	122,210.00	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	80,000.00	92,388.72	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	100,000.00	112,430.00	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	160,000.00	187,114.46	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	150,000.00	178,185.00	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	100,000.00	116,856.50	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	100,000.00	107,390.29	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	20,000.00	28,966.02	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	30,000.00	37,351.54	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	50,000.00	67,375.00	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	40,000.00	54,084.00	
	銘柄数：16	1,480,000.00	1,711,140.41	
	組入時価比率：1.9%		(120,122,056)	1.9%
シンガポールドル	SINGAPORE GOVERNMENT	160,000.00	168,800.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT	100,000.00	108,032.50	
	SINGAPORE GOVERNMENT	50,000.00	52,725.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT	150,000.00	165,300.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT	50,000.00	56,727.25	
	SINGAPORE GOVERNMENT	60,000.00	66,000.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT	40,000.00	48,280.00	
	銘柄数：7	610,000.00	665,864.75	
	組入時価比率：0.8%		(51,131,754)	0.8%
ランド	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	200,000.00	208,609.92	

		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	800,000.00	910,278.24	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	800,000.00	755,938.80	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	1,000,000.00	923,953.70	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	300,000.00	214,759.71	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	700,000.00	616,700.00	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	600,000.00	547,084.02	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	400,000.00	349,894.00	
	小計	銘柄数：8	4,800,000.00	4,527,218.39	
				(30,830,357)	
		組入時価比率：0.5%		0.5%	
	合計			6,264,066,343	
				(6,264,066,343)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジあり）連動型上場投信

2020年3月31日現在

資産総額	9,665,863,884円
負債総額	4,787,166,169円
純資産総額（ - ）	4,878,697,715円
発行済口数	4,640,000口
1口当たり純資産額（ / ）	1,051.44円

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

2020年3月31日現在

資産総額	135,798,969,269円
------	------------------

負債総額	67,352,397,121円
純資産総額（ - ）	68,446,572,148円
発行済口数	55,099,723,695口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2422円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2020年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

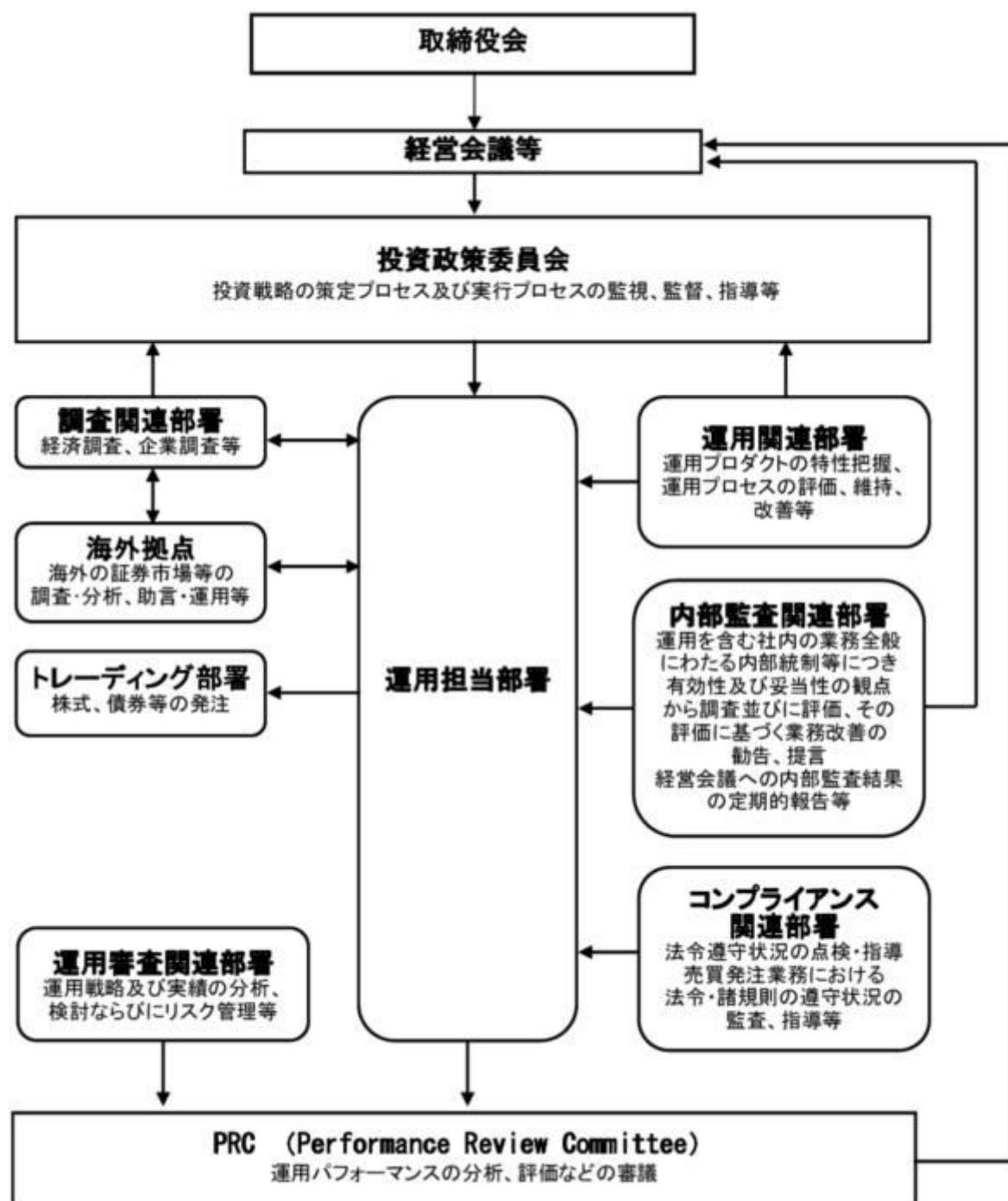
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2020年3月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,012	26,107,360
単位型株式投資信託	178	816,726
追加型公社債投資信託	14	5,451,259
単位型公社債投資信託	453	1,632,839
合計	1,657	34,008,185

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		919	1,562
金銭の信託		47,936	45,493
有価証券		22,600	19,900
前払金		0	-
前払費用		26	27
未収入金		464	500
未収委託者報酬		24,059	25,246
未収運用受託報酬		6,764	5,933

その他			181		269
貸倒引当金			15		15
流動資産計			102,937		98,917
固定資産					
有形固定資産			874		714
建物	2	348		320	
器具備品	2	525		393	
無形固定資産			7,157		6,438
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		0		-	
投資損失引当金		-		707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

		前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本			86,078		86,924
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729

資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,483		55,329	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,876		30,723	
評価・換算差額等			11		33
その他有価証券評価差額金			11		33
純資産合計			86,090		86,958
負債・純資産合計			126,906		124,679

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,907		119,196
運用受託報酬			26,200		21,440
その他営業収益			338		355
営業収益計			142,447		140,992
営業費用					
支払手数料			45,252		42,675
広告宣伝費			1,079		1,210
公告費			0		0
調査費			30,516		30,082
調査費		5,830		5,998	
委託調査費		24,685		24,083	
委託計算費			1,376		1,311
営業雑経費			5,464		5,435
通信費		125		92	
印刷費		966		970	
協会費		79		86	
諸経費		4,293		4,286	
営業費用計			83,689		80,715
一般管理費					
給料			11,716		11,113
役員報酬		425		379	
給料・手当		6,856		7,067	
賞与		4,433		3,666	
交際費			132		107
旅費交通費			482		514
租税公課			1,107		1,048
不動産賃借料			1,221		1,223
退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835

諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
経常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			439		370
当期純利益			24,840		25,672

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
		資本剰余金			利益剰余金	
					その他利益剰余金	

	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	株主 資本 合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

〔未適用の会計基準等〕

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソフトウェア 53 合計 58	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソフトウェア 307 合計 310
	3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円

基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

金融商品関係

前事業年度（自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

す。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバ

ティプ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関して

は、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-----------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163百万円
年金資産	17,373

	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)		当事業年度末 (2019年3月31日)	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,434	賞与引当金	1,175
退職給付引当金	910	退職給付引当金	998
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	708
未払事業税	409	未払事業税	288
投資損失引当金	-	投資損失引当金	219
ゴルフ会員権評価減	207	ゴルフ会員権評価減	192
時効後支払損引当金	169	時効後支払損引当金	172
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払社会保険料	107	未払社会保険料	82
その他	566	その他	466
繰延税金資産小計	4,543	繰延税金資産小計	4,625
評価性引当額	735	評価性引当額	1,295
繰延税金資産合計	3,808	繰延税金資産合計	3,329
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5	その他有価証券評価差額金	15
前払年金費用	728	前払年金費用	620
繰延税金負債合計	733	繰延税金負債合計	635
繰延税金資産の純額	3,074	繰延税金資産の純額	2,694
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	0.4%	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 . セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 . 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 . 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借 入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費 用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							資金の借入 (*1)	3,000		

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息 の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*2)	34,646	未払手数 料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1 株当たり純資産額	16,714円33銭	1 株当たり純資産額	16,882円89銭
1 株当たり当期純利益	4,822円68銭	1 株当たり当期純利益	4,984円30銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 24,840百万円	損益計算書上の当期純利益 25,672百万円
普通株式に係る当期純利益 24,840百万円	普通株式に係る当期純利益 25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2019年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,212
金銭の信託		42,268
有価証券		5,800
未収委託者報酬		25,161
未収運用受託報酬		4,788
その他		957
貸倒引当金		15
流動資産計		81,173
固定資産	1	
有形固定資産		679
無形固定資産		5,940
ソフトウェア		5,939
その他		0
投資その他の資産		17,485
投資有価証券		1,362
関係会社株式		12,869
前払年金費用		1,736
繰延税金資産		2,096
その他		420
投資損失引当金		999
固定資産計		24,105
資産合計		105,278

		2019年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,888
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		7,472
関係会社未払金		3,649
その他未払金	2	739
未払費用		9,291
未払法人税等		1,661
賞与引当金		2,294
その他		181

流動負債計		25,317
固定負債		
退職給付引当金		3,267
時効後支払損引当金		565
固定負債計		3,832
負債合計		29,150
(純資産の部)		
株主資本		76,122
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		45,212
利益準備金		685
その他利益剰余金		44,527
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,920
評価・換算差額等		6
その他有価証券評価差額金		6
純資産合計		76,128
負債・純資産合計		105,278

中間損益計算書

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		58,947
運用受託報酬		8,401
その他営業収益		158
営業収益計		67,507
営業費用		
支払手数料		20,298
調査費		13,552
その他営業費用		3,856
営業費用計		37,706
一般管理費	1	14,394
営業利益		15,406
営業外収益	2	5,561
営業外費用	3	27
経常利益		20,940
特別利益	4	44
特別損失	5	410
税引前中間純利益		20,574

法人税、住民税及び事業税		5,116
法人税等調整額		610
中間純利益		14,847

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当中間期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
中間純利益							14,847	14,847	14,847
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,802	10,802	10,802
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,920	45,212	76,122

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当中間期変動額			
剰余金の配当			25,650
中間純利益			14,847
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	27	27	27
当中間期変動額合計	27	27	10,830
当中間期末残高	6	6	76,128

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2019年9月30日現在

1	有形固定資産の減価償却累計額	3,881百万円
2	消費税等の取扱い	
	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
1	減価償却実施額	
	有形固定資産	38百万円
	無形固定資産	1,145百万円
2	営業外収益のうち主要なもの	
	受取配当金	4,936百万円
	金銭信託運用益	433百万円
3	営業外費用のうち主要なもの	
	時効後支払損引当金繰入	10百万円
	為替差損	6百万円
4	特別利益の内訳	
	投資有価証券等売却益	1百万円
	株式報酬受入益	43百万円
5	特別損失の内訳	
	投資有価証券等評価損	119百万円
	投資損失引当金繰入額	291百万円

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日										
1	発行済株式に関する事項											
	<table><tr><td>株式の種類</td><td>当事業年度期首</td><td>増加</td><td>減少</td><td>当中間会計期間末</td></tr><tr><td>普通株式</td><td>5,150,693株</td><td>-</td><td>-</td><td>5,150,693株</td></tr></table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株	
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末								
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株								
2	配当に関する事項											
	配当金支払額											
	2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。											
	・普通株式の配当に関する事項											
	(1) 配当金の総額	25,650百万円										
	(2) 1株当たり配当額	4,980円										
	(3) 基準日	2019年3月31日										
	(4) 効力発生日	2019年6月28日										

金融商品関係

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,212	2,212	-
(2)金銭の信託	42,268	42,268	-
(3)未収委託者報酬	25,161	25,161	-
(4)未収運用受託報酬	4,788	4,788	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	5,800	5,800	-
資産計	80,231	80,231	-
(6)未払金	11,888	11,888	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,472	7,472	-
関係会社未払金	3,649	3,649	-
その他未払金	739	739	-
(7)未払費用	9,291	9,291	-
(8)未払法人税等	1,661	1,661	-
負債計	22,841	22,841	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,362百万円、関係会社株式12,869百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（５）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（2019年9月30日）

１．満期保有目的の債券(2019年9月30日)

該当事項はありません。

２．子会社株式及び関連会社株式(2019年9月30日)

該当事項はありません。

３．その他有価証券(2019年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	5,800	5,800	-
小計	5,800	5,800	-
合計	5,800	5,800	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
1 株当たり純資産額	14,780円24銭	
1 株当たり中間純利益	2,882円67銭	
(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2 . 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
中間純利益		14,847百万円
普通株主に帰属しない金額		-
普通株式に係る中間純利益		14,847百万円
期中平均株式数		5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2020年3月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	

大和証券株式会社	100,000百万円	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
メリルリンチ日本証券株式会社	83,140百万円	

* 2020年3月末現在

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2020年4月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大久保 照 代
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小 林 弘 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジあり）連動型上場投信の2019年9月8日から2020年3月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジあり）連動型上場投信の2020年3月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井雄一郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村健二郎
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。